

新規就農意向とその心理要因

～非農家対象アンケート調査に基づいて～

研究員 高木 英彰

目次

- | | |
|---------|----------|
| 1. はじめに | 3. 結果 |
| 2. 調査方法 | 4. 今後の課題 |

1. はじめに

これまで、筆者は小田切（2010）等¹を念頭に、「ものを買うという行為」と「定住」の間にある中負担度の都市農村の交流形態としてグリーンツーリズムや地域支援型農業（CSA）を取り上げてきた（高木2010、2013）。本稿ではさらに強度の高い新規就農について、非農家の人々の意向について検証してみたい。昭和期の農村の「ださい」イメージ²を超えて、まだ大きな流れとはいえないながらも、農山村回帰への動きは確実に起きている。しかし、農業を仕事とすること、農山村の集落の一員として生きることをどれ程の割合の人が、どの程度の思いの強さで検討しているのだろうか。簡易なレベルでの分析に留まるが、当研究所が非農家に対し行ったアンケート調査の結果に基づいて、一次集計および就農意向の背景を探った分析の結果を紹介したい。

2. 調査方法

全国の一般男女6,000人にインターネットを通じたアンケート調査を当研究所で行った。ただし調査全体の趣旨から、学生、および農家・農協関係者が家族にいる者は対象から除外し、年齢も20歳から59歳に限定した。抽出の際には、居住地域ブロック³および年齢構成が住民基本台帳による人口分布に準じるよう調整を行った。調査期間は平成26年3月7日（金）～11日（火）である。

3. 結果

(1) データ

① 集団生活における役割

農村地域におけるキーマンとして、小田切（2010）は複数人による「リーダー群」の考え方を提唱し、「調整型」「カリスマ型」「会計型」「知恵袋型」「何でも屋型」の5つを、地域を発掘すれば必ず見つかるリーダー種として整理している。また、渡辺（2011）は、農山村住民が自らの地域を見つめなおすための

1 都市農村交流の深度を踏まえた多段階的なステップを考えるべきだとの主張。すなわち、「都市に居てできることが製品を購入するというのであれば」、ふるさと納税等の「寄付ということが2番目に位置付けることができ」、さらに農村を「訪ねて、買う、食べる、泊まる」行為があり、「もう一つ段階が高まると、農山村で汗を流すというのが出てくる」（小田切（2010）、p.18）。

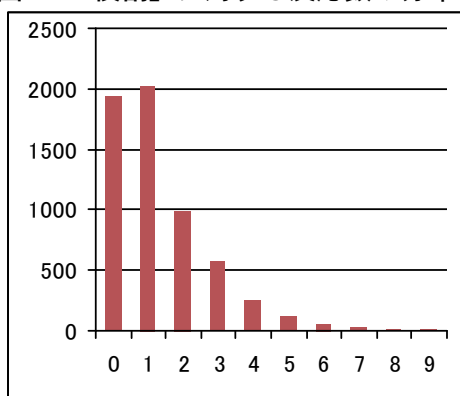
2 筑波大学の永木正和名誉教授はドイツにおける農村の位置づけと日本における位置づけを歴史的観点から比較し、「日本は成長期に農村をださいイメージにしてしまったのではないかと指摘している。他方で、筆者が東京大学大学院講義においてこの指摘を紹介した際、学生から「ださいというイメージは薄い」との感想コメントを受けた。成熟期に至り、農村に対する認識は確かに変わっているのだろう。

3 北海道、東北、北関東、南関東、中部、近畿、中国・四国、九州の8ブロックとした。

表 1. 集団生活における役割（反応数）

あなたは、以下の役割を地域（地元自治組織）から求められた場合、どのような役割を担えるとお考えですか。可能だとお考えのものをすべてお知らせください。		
複数回答		N
1	みんなの意見をまとめる調整役	765
2	人を集めたり率いったりするリーダー役	365
3	お金の管理・処理ができる会計役	1289
4	新しいアイデアを生み出すクリエイター役	754
5	コンピュータや機械技術に強い技術者役	826
6	人脈を開拓し新しい情報を仕入れる外交官役	244
7	みんなの悩みを聞いたり知恵を提供したりする相談役	1195
8	消防団活動や雪かきなど体力を活かせる力持ち役	537
9	みんなのフォローをするサポーター役	2018
10	その他の特技を活かした役割	42
11	いずれも担えない・わからない	1935
	全体	6000

図 1. 「役割」に対する反応数の分布



道具として『「地域の今」再確認シート』を作成するにあたり、この考え方を導入している。

しかし、今回の調査においては非農村居住者が主な対象であり多様な能力が期待できることから敢えて9種に枠を広げ、集団生活の中でいかなる役割を担えるか、複数回答形式で質問した（表1）。結果、反応数は最小0から最大9まで分布したものの、1以下が2/3を占め、平均反応数は1.34（図1）、各項目間に大きな相関は表れなかった⁴。やはり補助的な役割（3、7、9等）への反応が多い

表 2. 専門的な就農への関心

あなたは自分自身が職業として、専業で農業をすることにどの程度関心がありますか。			
単一回答		N	%
1	とても関心がある	281	4.7
2	やや関心がある	2166	36.1
3	あまり関心がない	2327	38.8
4	まったく関心がない	1226	20.4
	全体	6000	100.0

が、主体的、先導的な役割（1、2、4等）にも5～10%程度の反応があった。

② 就農意向

専業で農業を行うことについて、関心の度合いを4件法、単一回答方式で質問した（表2）。4割もの回答者が一定の関心を示したが、性差で偏りがあり、男性はほぼ全世代で「やや関心がある」との回答が比較的多かった一方、女性の40歳代、50歳代では関心がないとの回答が多く、中年層における就農に対する夫婦

4 テトラコリック相関係数は「調整役－リーダー」間で最大の0.695。その他の組合せでは概ね0.2～0.5程度となった。

間での意見の相違という構図がデータ上からも垣間見える結果となった。居住地域ブロック別で大きな差異は見られなかった。

③ 作目

営農に関心のない回答者も含め、就農する場合にどのような作目を選択するかを尋ねた。うち、就農への関心を示した2,447名の選択の分布は表3のようになった。上記の就農意向の強さとも関わるものと考えられるが、20歳代、30歳代男性は米に、40歳代、50歳代女性では野菜にやや傾斜していた。やはり居住地域ブロック間で大きな差異は検出されなかった。

(2) 就農への関心に影響する要因

就農への関心に影響する要因を把握すべく、順序プロビットモデル (Ordered Probit Model) ⁵による回帰分析を行った (表4)。表2で示したように、被説明変数である就農関心度は関心が強いほど小さい値がコードさ

表3. 選択された作目

	もし以下のどれかの作目で、専業で農業をしたら、どの作目で農業をしたいと思いますか。最もやりたいと思うものを1つだけお知らせください。 単一回答	N	%
1	米	285	11.6
2	野菜	1484	60.6
3	果樹	611	25.0
4	酪農	40	1.6
5	畜産	27	1.1
	全体	2447	100.0

表4. 就農への関心に影響する要因分析 (回帰分析の結果)

	説明変数	係数	1)	標準誤差	95%信頼区間	
基本属性	性別 ²⁾	0.2887	***	0.0300	0.2299	0.3475
	年齢	0.0044	***	0.0014	0.0016	0.0072
	所得階層	0.0372	***	0.0092	0.0191	0.0553
役割	調整役	-0.2612	**	0.0473	-0.3540	-0.1685
	リーダー	-0.1562	***	0.0652	-0.2839	-0.0284
	会計	-0.0927	***	0.0354	-0.1621	-0.0232
	クリエイター	-0.2940	***	0.0451	-0.3825	-0.2055
	技術者	-0.0676		0.0427	-0.1513	0.0162
	外交官	-0.1068	***	0.0761	-0.2559	0.0423
	相談員	-0.2689	***	0.0380	-0.3433	-0.1945
	力持ち	-0.3610	***	0.0509	-0.4609	-0.2611
	サポーター	-0.2091	***	0.0311	-0.2700	-0.1482
³⁾ 居住地域	東北	-0.2044	**	0.0883	-0.3775	-0.0313
	北関東	-0.0589		0.0927	-0.2406	0.1228
	南関東	-0.0944		0.0751	-0.2416	0.0528
	中部	-0.0999		0.0778	-0.2524	0.0527
	近畿	-0.1175		0.0785	-0.2714	0.0365
	中国・四国	-0.0916		0.0854	-0.2590	0.0758
	九州	-0.1395	*	0.0817	-0.2996	0.0206

- 1) アスタリスクは各々、以下の有意水準において係数が有意であることを示す。
* : 10%、** : 5%、*** : 1%
- 2) “男=0、女=1”とコードされている。
- 3) 北海道が基準。

5 順序尺度をもつ被説明変数 (本稿では就農意向) に対し、その強度に影響すると予想される要素との数的な関係の有無および影響の方向と大きさを推定する計量手法。

れているため、負の係数を持つ変数が、いわば前向きな回答につながっていることを示す。

基本属性との関連については、女性は男性に比べ就農に消極的な傾向が改めて明示された。また、係数の絶対値は比較的小さいものの、加齢とともに、また世帯所得の向上とともに消極的になることが確認された。これはもちろん体力的な問題や技術習得上の問題もあるであろうし、生活変化を嫌う慣性や長年をかけて自ら確立した職や所得を放棄することへの抵抗感もあるのだろう。とりわけ収入面の補償について検討することは施策上重要なポイントではあるが、そちらは機を改めて分析、考察したい。

集団生活の中で自らが果たせる役割については、ほぼ多くの項で前向きな効果を持つことが示された。若年男性の意欲との関連とも理解できるが、「力持ち役」や新しい知識や取り組みの提案に自信をもつ「クリエイター役」の係数の絶対値が大きい点は、農村社会への役割として大きな期待がかけられるのではなかろうか。他方で、外界との関係をとりもつ「外交官役」については、反応数でも就農意欲との関連においても相対的に大きな値を得られなかったことは、筆者としては少々残念に感じるところである。

居住地域ブロック別では、現在の生活と農業との距離感が強く影響するものと予想していたが、全体的にさしたる地域差はなく、東北と九州で就農にやや前向きな傾向が表れたのみであった。

4. 今後の課題

本稿では非農家を対象としたアンケート調査の結果をもとに、就農への意欲やその背景について分析を行った。しかしながらそもそ

も職業選択という重大な事項を、果たしてアンケート調査を通じて妥当な評価ができるのかという疑義があるだろう。そこで今後は、別途の調査により実際に非農家から就農した人々が農業を選択した要因やそのキャリアコースを調査し、今回の調査結果と重ね合わせた分析を行っていくこととしたい。また、受け入れる農村サイドが就農者に求める条件についても改めて詳細に情報収集し、整理することを目指していく。なお、就農後の所得条件、地理条件、労働形態、求められる国・自治体・農協の支援等については現在分析中であり、本稿に記すことはできなかった。この点についても機会を改めて報告することとしたい。

参考文献

- ・小田切徳美（2010）「最近の農村政策の動向と背景」『共済総合研究』、農協共済総合研究所（現 J A 共済総合研究所）、Vol. 58, pp. 6 - 41.
- ・高木英彰（2010）「グリーン・ツーリズム運動と支援の役割 ～大分県の2事例をもとに～」『共済総研レポート』、農協共済総合研究所（現 J A 共済総合研究所）、No.111, pp. 22 - 27.
- ・高木英彰（2013）「日本における地域支援型農業（CSA）普及の可能性 ～一般消費者の利用意向調査から～」『共済総研レポート』、J A 共済総合研究所、No.126, pp. 28 - 32.
- ・渡辺靖仁（2011）「地域の潜在力をつかむ～『「地域の今」再確認シート』による気づきの試論～」『農協共済総合研究所創立20周年記念論文集』、農協共済総合研究所（現 J A 共済総合研究所）、pp. 18 - 53.